

令和4年度 企業版ふるさと納税（充当）事業 効果検証シート

No.	1	事業課	産業振興課
充当事業名	森林環境整備促進事業		寄附企業名
寄付金額	500,000円（寄附金受入：令和3年度、寄附金（基金）充当：令和4年度）		
寄附を充当する事業名	ア 儲かる地域をつくるとともに、安定した雇用を創出する事業		
制度概要	<p>企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、国が認定した地方公共団体の地方創生事業に対して、企業が寄附を行った場合に、寄附額の6割相当額を法事関係税（法人事業税、法人住民税、法人税）から税額控除する制度である。</p> <p>この制度を活用することで、寄附企業は、損金算入による軽減効果（寄附額の3割まで）と合わせて、最大で寄附額の約9割分について税の軽減を受けることができるとされている。</p> <p>また、寄附を受けた地方公共団体は、寄附を財源とした地方創生事業の実施が可能となる。</p> <p>ただし、「寄附額が10万円以上であること」かつ「寄附企業の本社が当該自治体外にあること」が要件である。</p> <p>国では、地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、令和元年度に企業版ふるさと納税について、税額控除割合の引き上げや手続きの簡素化等の大幅な制度改革を行った。</p> <p>この制度を利用するためには、地方創生事業を記載した地域再生計画を策定し、国から認定を受ける必要があるが、制度改正により、個別の事業ごとの認定から、地方版総合戦略の転記・抜粋による包括的な地域再生計画の認定を受けることが可能となった。</p> <p>当町では、「会津美里町第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」と同一の事業を制度対象とした「会津美里町まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定し、令和3年11月26日に国から認定を受けている。</p> <p>さらに、寄附対象事業を特定しなくとも、地域再生計画の第5章の特別の措置を適用して行う事業に記載した事業の名称すなわち、ア 儲かる地域をつくるとともに、安定した雇用を創出する事業、イ 本町と多様に関わる人を増やし、新しい人の流れをつくる事業、ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業、エ 質の高い安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業に該当する寄附として基金に積み立てをし、事後に上記の名称に沿った事業に充当することができる仕組みが創設された。</p> <p>当町においても、寄附について基金へ積み立てし、次年度以降事業に充当している。（会津美里町企業版ふるさと納税基金条例）</p>		
充当事業説明	<p>会津美里町森林整備促進事業補助金（森林環境整備促進事業）</p> <p>事業実施部署：産業振興課森林環境対策室</p> <p>事業実施箇所：[]</p> <p>事業実施内容：森林所有者等が森林の適正な整備を行う事業に要する経費の一部に対して補助を実施するもの。</p> <p>令和4年度においては、事業実施箇所にて人工造林を行った事業者に対し植栽の経費の一部補助を実施した。</p>		
充当事業費 （全体事業費）	741,619円	基金充当 （実績額）	190,000円
重要業績評価指標 ①（KPI）	木材生産量	指標値（当年度）	6,263 m ³
		実績値（当年度）	17,704 m ³
		達成度（%）	282.68%
評価のための情報	関連：会津美里町まち・ひと・しごと創生推進計画（地域再生計画）		
事業	令和4年度末基金残高	金額	4,310,000円
	令和4年度基金充当（事業実施）	金額	190,000円
事業効果 （該当する番号に○）	<p>① 本事業は事業目的の達成に非常に効果的であった</p> <p>② 本事業は事業目的の達成に相当程度効果があった</p> <p>③ 本事業は事業目的の達成に効果があった</p> <p>④ 本事業は事業目的の達成に対して効果がなかった</p>		
判断理由	<p>町内において過去5年間ほぼ実施されていなかった人工造林が寄附事業として実施された。林業振興策のひとつのモデルを示すことができたため、今後の地方創生に一定程度効果があると判断できる。</p> <p>加えて、中山間集落近辺の里山が整備されることにより森林林業部門への興味関心が高まることが想定され、今後の林業振興策推進による地方創生に寄与することが見込まれる。</p>		
今後の方針 （該当する番号に○）	<p>① 事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる</p> <p>② 事業内容の見直し（改善）を行う（または、行った）</p> <p>③ 特に見直しをせず事業を継続する</p> <p>④ 継続的な事業実施を予定していたが中止した</p> <p>⑤ 当初の予定通り事業を中止した</p>		
判断理由	令和4年度事業での補助金額は190,000円であるが、滞っていた造林補助（植林）事業が再開された。今後さらに取り組みを追加し、基金充当を増加していく必要があると判断したもの。		
有識者会議の評価 及び意見	<p>[事業の評価] （該当する番号に○）</p> <p>① 本事業への寄附は、地方創生に寄与した。</p> <p>② 本事業への寄附は、地方創生に寄与したとはいえなかった。</p>		